

Contents *****

特集：イラン戦争下の世界&日本経済	1p
＜海外報道ウォッチ＞	
FT紙に学ぶ「ホルムズ海峡」	7p
＜From the Editor＞ キリシタン世界遺産の思い出	8p

特集：イラン戦争下の世界&日本経済

中東情勢はますます不透明になっています。イランが封鎖するホルムズ海峡を、今度は米軍が「再封鎖」を開始。つまりイランの輸出を止めて「兵糧攻め」にする作戦ですが、その効果のほどは窺い知れず。他方、トランプ大統領は協議の再開に前向きで、対イラン戦線は早期妥結なのか長期化なのか、両方ともあり得るという状態です。

こうなると困るのは経済活動です。どの程度の影響が出るのか、あるいはいつ頃収束してくれるのか。届かない原油や石油製品は、どうやって調達すればいいのか。他方、金融市場も激しく変動している。企業も消費者も、あるいは投資家も手探りの状態で進んでいくほかありません。戦時下の世界経済と日本経済を考えてみました。

●世界経済：WEOは2年連続の「赤信号」

今週のワシントンDCでは、4月13日から18日にかけて「IMF世銀春季総会」が進行中である。これに合わせて、G7やG20の財務相・中央銀行総裁会議も開催される。

世界のマネー・マフィアが一堂に会する機会であり、中東情勢の緊迫が世界経済や金融市場に与える影響が討議されよう。物価はどこまで上がるのか、原油調達はこれからどうなるのか、はたまた金融政策はどうあるべきかなど、悩みの尽きないところである。

これに先立ち、4月14日には恒例のIMF「世界経済見通し」が公表された。4月版WEOは、**”Global Economy in the Shadow of War”**（戦争の陰の中の世界経済）という表題である¹。昨年の世界経済は、トランプ関税や政策の不透明性という逆風の中で、生産性の伸びやテック投資にも助けられて堅調に推移した。しかし今回の中東での紛争は、成長の勢いを止めてしまいかねぬ、適切な政策と国際協調が必要である、という。

¹ <https://www.imf.org/en/publications/weo/issues/2026/04/14/world-economic-outlook-april-2026>

ありがたいことに、最近日本語版でササッと要旨が読めてしまう²。主要部分は以下の通りだが、もっともな指摘ばかりである。

- * ホルムズ海峡封鎖により、重大なエネルギー危機の可能性が高まっている。ショックの規模は、紛争の期間と規模、その後の正常化に懸かっている。
- * その影響は、①一次産品価格の上昇による負の供給ショック、②賃金物価スパイラルによるインフレ、③金融引き締めによる価格調整や資本逃避、に及ぶ。
- * 紛争が短期間で終了し、エネルギー価格上昇が小幅にとどまる前提でも、26年の世界成長率は3.1%にとどまる。紛争が長期化すれば、混乱はさらに深刻化しよう。
- * 国別では、エネルギー輸入国が影響を受けやすく、特にバッファの乏しい途上国が打撃を受ける。湾岸のエネルギー輸出国は、インフラ損傷や輸出成約などの影響に直面する。同地域に移民労働者を供給する国では送金が減少しよう。
- * 2022年のウクライナ侵攻に伴うインフレは、その後の一斉引き締めにより景気後退なしで抑制された。ただし今回同じことは期待しにくい。物価水準は恒久的に上昇しており、インフレ期待の感応度は高まっている。
- * 中央銀行はエネルギー価格を左右できないが、いざとなれば物価安定を優先して迅速に引き締めすべき。また公的債務の増大を考えれば、財政支出は対象を絞り込むべきである。価格機能を維持することは重要であり、高価格は需要抑制と供給拡大を促す。広範な補助金よりも、対象を絞った直接給付の方が効果的だ。
- * 世界のエネルギーミックスはなおも化石燃料に大きく依存している。戦争を契機に、再生可能エネルギーの普及を加速すべきである。

○4月版 WEO の主要部分

GDP 成長率	2024 年	2025 年	2026 年	(1月との差)	2027 年	(1月との差)
全世界	3.3	3.4	3.1	-0.2	3.2	0.0
米国	2.8	2.1	2.3	-0.1	2.1	0.1
ユーロ圏	0.9	1.4	1.1	-0.2	1.2	-0.2
日本	-0.2	1.2	0.7	0.0	0.6	0.0
中国	5.0	5.0	4.4	-0.1	4.0	0.0
インド	6.5	7.6	6.5	0.1	6.5	0.1
ロシア	4.3	1.0	1.1	0.3	1.1	0.1
ASEAN-5	4.6	4.5	4.2	-0.1	4.4	0.0
世界貿易量	3.6	5.1	2.8	0.2	3.1	0.7
原油価格	-1.8	-14.4	21.4	29.9	-7.6	-7.7
物価 (先進国)	2.6	2.5	2.8	0.6	2.2	0.1
物価 (新興国)	7.9	5.2	5.5	0.7	4.6	0.3

² <https://www.imf.org/ja/blogs/articles/2026/04/14/war-darkens-global-economic-outlook-and-reshapes-policy-priorities>

●実体経済：「戦争」は「関税」よりも見通しにくい

思い起こせば、昨年4月のWEOも似たようなトーンであった。25年4月版のテーマは”**A Critical Juncture amid Policy Shift**”（政策転換の中、重要な分岐点に）であり、**25年の成長見通しは1月見通しから0.5pも下方修正**され、2.8%成長となった。昨年のサマリーはこんな書き出しで始まっている。

世界経済は、前例のない一連のショックに長期間耐えた後、安定した様子だった。成長率は勢いが欠けつつも安定していた。しかし、世界中の政府が政策の優先事項を変える中で状況は変化し、**不確実性が過去最高の水準にまで高まっている**。世界経済の成長率予測は、**実効関税率が100年ぶりの水準に達したこと**や、非常に予測不可能な環境であることを反映して、2025年1月の「世界経済見通し（WEO）改訂版」から大幅に下方改定された。

当時の混乱をしみじみ思い出すが、その後のWEOが認めている通り、**トランプ関税による世界経済への影響は意外にも限定的だった**。世界の株式市場は瞬間的に大きく下げたものの、後から考えればそこは絶好の「買い場」であった。そのことに「学習」したのか、今回も株式市場の戻りは異様なまでに早くなっている。

ただし**「関税」という政策の問題と、「戦争」という不確実性の問題を同等に扱うのは考えもの**だろう。どちらもトランプ氏が始めたことではあるが、関税は大統領の胸三寸で決められるが、戦争は何しろ相手のあることである。しかも今回は、イランという出方の読みにくい相手であり、米軍の攻撃がどの程度打撃を与えたのかもよくわかっていない。ちなみにイランが交渉上手であることは、2015年のJCPOA（イラン核合意）で実証済みだ。米英仏独中ロという6か国を相手に、最後まで自国の核濃縮の権利を譲らなかつた。

また、現在は停戦中とはいえ、偶発的な事件が発生して事態がエスカレートするのは、過去の戦史においても珍しいことではない。さらに**「戦争を始めるのは容易でも、終わらせるのは困難**」であることは、すぐ近くで進行中のウクライナ戦争（既に5年目に突入！）が夙に示していることでもある。

ホルムズ海峡封鎖がもたらす影響も、「玉突き」のように予想を超えて広がっていく可能性がある。断片的に伝わってくる以下のような話を聞くだけでも、「これは容易ではないな」と痛感させられるところである。

- * 4月15日、高市首相は東南アジアに対して100億ドルの金融支援を発表。原油調達を後押しすることで供給網の強化を図る。東南アジア各国の石油調達先はまちまちで、**例えばベトナムはクウェート（ペルシャ湾の最奥！）が約8割を占めている**。
- * 本来は産油国である豪州において、ディーゼル油不足で石炭の積み出しが困難になっている。国内の製油所が競争力不足で閉鎖され、石油製品を輸入に依存していたからで、このまま行くと**日本向けの一般炭輸出に支障が出る恐れ**がある。

●金融市場：「TACO 神話」はなおも続くのか？

上記のような実体経済の動きに対し、世界の株価は早くも「イラン戦争開戦前」の水準に戻りつつある。米ナスダック市場は連日のように高値を更新し、日経平均も4月16日には攻撃直前（2月27日）の高値を更新し、5万9518円という最高値で引けた。

同日は、TSMCが史上最高の決算を公表してAI半導体ブームの底堅さが確認された、という「追い風」があった。とはいえ、その台湾は半導体製造に必要なヘリウムをカタールから輸入している。ホルムズ海峡封鎖は、ハイテク分野にも確実に及ぶはずなのである。

思えばトランプ氏が「今夜、ひとつの文明が終わる」と発信し、「すわ、核攻撃開始か？」と皆が身構えたのが、先週4月8日朝（日本時間）のことであった。地上戦突入の期限とされた1時間半前に、「2週間の停戦合意」という報が飛び込んできた。すかさず原油価格は下落し、株価は上昇し、金利は低下し、「有事のドル」も売られた。「TACO に乗り遅れるな」とばかりに、市場心理は好転したのである。

そもそもトランプ氏は、外部によるガバナンスがまったく効かない人物だ。それでもマーケットのことは気にしている様子であり、いよいよとなったら自分の過去の言動など無視して妥協ができてしまう。過去に何度もそれが繰り返されてきたため、「今度の戦争も早期に終わらせるだろう」という妙な信用がある。あるいは、「トランプ氏の危機回避能力を過小評価すべきではない」というコンセンサスがあると見えようか。

確かにトランプ氏は自分自身が資産家だし、お友達もみんなそうなのだから、金融市場の混乱は耐え難いのだろう。そして今年の秋には中間選挙も控えているのだから、国民に評判の悪い石油高やインフレは夏頃までには收拾しなければならない。とにかく「米国は勝った！」ということにして、あとは自分のメンツさえ守れば、後はどうにでもなるのではないか。これまでに似たようなことが何度もあったではないか…。

こんな風に「TACO 神話」が強固になったのは、「トランプ時代」が既に10年に及んでいるからでもある。トランプ氏が初めて大統領に当選した 2016年11月、日経平均は1万8000円台、NYダウ平均は1万9000ドル台だった。それが今では、前者は約3.3倍、後者も約2.5倍になっている。この間に「トランプ政権は信用できない！」と投資を手仕舞いした人は少なくなかったはずである。彼らは「まっとうな」判断をしたのかもしれないが、それは「おトクな」判断ではなかった。

「TACO」に乗り遅れまい、とする投資家心理は「FOMO」（フォーモ）だと解釈することも可能であろう。FOMO = Fear Of Missing Outであり、「新しい状況についていけないと、置いてきぼりになってしまうという不安や恐怖」のことを意味する。SNS時代においては、現代人はやたらと「隣の芝生」が気になってしまうのだ。

投資家の場合も、新しいトレンドを見過ごして相場の上昇に乗り遅れることを、単なる経済的な動機を越えて「恐怖」するようになっているのかもしれない。何しろトランプ時代に大儲けしている人は、株でも為替でも仮想通貨でも、そこら中にいるのだから。

●日本経済：企業部門と家計部門に落差

次に日本経済に視点を移してみよう。

今月 1 日に発表された日銀短観 3 月調査は、同日の日本経済新聞の見出しは「大企業製造業の景況感、4 四半期連続で改善」というもので、総じて底堅い印象であった。中東情勢によるエネルギー価格の高騰を受けて、先行き 3 か月の判断は製造業、非製造業ともに悪化だったけれども、「AI 需要はまだ強い」と感じさせるものであった。

ところが 4 月 8 日に公表された「3 月景気ウォッチャー調査」は、珍しいくらい悪化となった。現状判断 DI は前月比▲6.7 p の 42.2 に悪化、先行き判断に至っては▲11.3 p の 38.7 まで低下している。これはもう 2020 年の「コロナ感染」や 2011 年の「3・11」を思い起こさせるような落ち込みである。不思議なことに「ホルムズ海峡封鎖」の衝撃は、企業部門よりも家計部門に大きく響いたように見える。

日銀短観も景気ウォッチャー調査も、調査期間は 3 月下旬である。いずれも「ホルムズ危機」を折り込んでいるはずである。企業の景況感と「街角景気」の受け止めはかくも違うのか、と感心するほどであった。考えてみれば、企業の設備投資判断や人員採用計画などは、そうそう変えるものではない。逆に消費者は、朝に見たテレビのニュースで消費行動が影響を受けたりもする。消費者が必要以上に事態を大袈裟に捉えている可能性もあるけれども、「景気は気から」と考えると由々しき時代と言える。

コメント欄を読んでいて、面白いことに気がついた。この調査は「全国の景気に敏感な職種の方々」に対するアンケートであるが、3 月は「タクシー運転手」が 5 件、「コンビニ」が 10 件ある。この中で数件が同じことを言っていて、「この季節になると、暖かくなって人が動き出すはずなのに、売り上げが伸びてこない」そうである。

つまり桜の季節になると、一気に表を歩く人が増える。当然、タクシーやコンビニの利用は増える。ところが売上が伸びてこない。それくらい消費マインドが冷え込んでいるらしい。だからこの春はマズいぞ、という判断になっている。ほかにも以下のような興味深いコメントがあったので、抜き書きしておこう。

- * 今年雪解けが早かったから、タクシー需要が低下している（北海道、タクシー）
- * 単価上昇による売り上げ増加の効果が薄れている（東北、コンビニ）
- * おにぎり等、単価が上昇している商材に全く手が伸びない（南関東、コンビニ）
- * 例年のように来客数は増えてきたが、売り上げの伸びは小さい（東海、コンビニ）
- * 最近客の動きが低迷しているように見える（東海、タクシー）
- * たばこまでが値上がりとなり、客の節約意識が高まった（近畿、コンビニ）
- * 特に朝の通勤前の時間帯での来店が低調である（中国、コンビニ）
- * 各家庭で複数台のクルマを所有しているところが多く、「ガソリン代で小遣いなくなった」という声も聞かれた（四国、タクシー）

●危機対応：足元はともかく、今後の政府の対応は？

他方、最近の景気指標を見ていると、思った以上に強いものが散見される。旺盛な海外需要を背景に、製造業関連の先行指標が好調である。銀行貸し出しや実質賃金も伸びている。ホルムズ海峡の問題さえなければ、この春の日本経済はかなり「いい感じ」になっていたように思える。

- * 3月の訪日外国人客数。前年比 3.5%増の 361 万 8900 人。3月の最多を更新。中東や中国からの客数の減少を、他の国・地域からの増加分が補う（4月15日）
- * 2月の機械受注（船舶・電力を除く）は 13.6%増の 1 兆 1159 億円。受注額は 2005 年以降で過去最高。原発設備関連やガスプラントなどの大型案件があった（4月15日）。
- * 3月の工作機械受注は前年比 28%増の 1935 億円。プラスは 9 カ月連続。海外需要がけん引し、自動車や AI 関連などが伸びた（4月9日）。
- * 預金・貸出金速報。全国銀行協会の発表によれば、2025 年度末の全国 107 行の貸出金残高は、前年度末比 4.6%増の 636 兆 2102 億円。10 年連続で過去最高（4月9日）。
- * 2月の実質賃金は 1.9%増。プラスは 2 カ月連続。政府の電気・ガス代補助が物価を押し下げているので、今後、プラス圏を維持できるかどうかは見通せず（4月8日）

こうしてみると、来週 4 月 23 日に公表予定の月例経済報告が現状をどう判定するかが興味深い。そのことは、今後の政府の対応方針にも関わってくるだろう。

今のところ、政府は原油や石油製品の確保に傾注する一方、エネルギー需要の抑制には踏み切っていない。むしろガソリン価格や電気代を補助するなど、需要を喚起する政策を採っている。自粛や節約を呼びかけることは、「積極財政」の高市内閣としてはやりたくないのであろう。ただしエネルギー補助金は 6 月には財源が尽きることになっている。それまでにイランの問題は片付いているだろうか？

4 月の WEO が書いている通り、エネルギー危機の際の価格メカニズムは重要である。「高価格は需要抑制と供給拡大を促す」し、「広範な補助金よりも対象を絞った直接給付の方が効果的」なのはまさにその通り。ちなみに 1970 年代の石油ショックを日本が乗り切ったときも、価格メカニズムを活かして省エネを進めたことが大きかった。

高市内閣としては、ようやく今年度予算が成立したところで、これから成長戦略を準備し、来年の骨太方針をとりまとめ、社会保障国民会議で消費税減税を議論するつもりだったところで、思わぬ展開を迎えている。中東情勢が見通せない中で、政府として「予定通りに」政策を進めることが難しくなってきた。何とも悩ましい 4 月である。

<海外報道ウォッチ>

FT紙に学ぶ「ホルムズ海峡」の意味

(観察対象：Financial Times紙)

今回は「ホルムズ海峡」に関する有益な記事を探してみたところ、見事にFT紙ばかりとなった。かつて七つの海を支配した英国人の知恵が、今も残っているのだろうか。

まずは中東の問題が、アジアに波及しているという空間的な指摘から。4/11付、**“Middle East conflict drains Singapore’s marine fuel supplies”**³（中東紛争がシンガポールの船舶用燃料供給を逼迫させる）。船舶用のバンカー燃料が高騰して海運業界の混乱が起きている。日本はまだどこか呑気な感じだが、東南アジアなどの船主は今頃大慌てであろう。

- * 中東からの避難のために、シンガポール周辺海域に船舶が集まっている。同港は世界最大の給油港であり、バンカー燃料を補給する重要拠点だ。イラン攻撃後、近海の混雑激化に伴って、燃料備蓄量は10週間ぶりの低水準にまで減少した。
- * 海運データ会社曰く。「アジアでバンカー燃料価格が急騰している。シンガポールはさらに厳しい状況になろう」。船舶用燃料である高硫黄燃料油の価格は2月末から3月にかけて152%上昇し、その後は落ち着いたものの依然、前年比50%以上高い。
- * 船主は在庫を使い切っている。海運各社は他地域からアジアへ船舶用燃料を振り向けている。トレーダーは需要増を見越して在庫を積み増し中だ。中東ではなく、現在はブラジルが主要供給源となっている。販売業者は供給の配給制を開始した。シェルやBPなどは大口顧客優先で、小規模タンカーは取引拒否や割増料金を迫られている。
- * シンガポール港における船舶の平均滞留日数は、以前の3.5日から先週は5.1日に増加した。サウジやUAEの代替港に次いで、湾岸からの迂回貿易の受け入れ先第3位となっている。燃料供給第2位のロッテルダム港は影響を受けていない。「ホルムズ海峡を通過する製品の大部分は、西ではなく東に向かっている」からだそうだ。

続いて国際海峡に関する歴史的な考察を取り上げよう。4/12付、**“Fees for seas: A history of taxing waterways”**⁴（海の通行料：水路課税の歴史）。「ホルムズ海峡で通行料を取る」というイランの宣言には、オスマン帝国やデンマークの前例があるとのこと。

- * 18世紀後半、ダーダネルス海峡の通航にはオスマン帝国への安全通行料支払いが必要だった。今日の1.5万ドル相当の銀貨であり、黒海は内陸湖と見なされていた。
- * 現在の海事法は、領海を通過する船舶への課金を明示的に禁じている。だがイランは、ホルムズ海峡を通過する船舶に最大200万ドルの料金を徴収すると表明している。

³<https://www.ft.com/content/681b1ded-fa83-4d80-afae-3e99b18f2125?syn-25a6b1a6=1>

⁴<https://www.ft.com/content/9a5294cf-0b64-4201-b88c-12ba586bb4fd?syn-25a6b1a6=1>

- * 「何世紀にもわたる海事法が覆される」とアナリストは懸念する。米国とイランの停戦合意直前に何隻かが料金が徴収されているが、その取引は明らかになっていない。
- * 専門家によれば、「ホルムズ海峡は現時点では国際海洋法の適用下にある」。過去に海峡を財政的に支配した唯一の国はデンマークであり、積み荷の 1~5%を同国王室に払うことを義務付けていた。米国の反発により 1857 年に停止されている。
- * スエズとパナマの運河は主権を有する領土を貫いており、現在も通行料の徴収が続いている。スエズは 2023 年に過去最高の 103 億ドルを稼ぎ出した。ホルムズが徴収ルートになれば、両岸のイランとオマーンは年間 50~80 億ドルの収入となる。
- * ボスポラス海峡がもっとも近い事例だ。トルコ政府は通航する船舶に対して灯台、衛生検査、救助サービスの対価として料金を徴収している。だが国連海洋法条約 (UNCLOS) を、イランも米国も批准していない。両国の意見は割れている。イランは 1982 年に署名した際に「条約非加盟国は自由航行権を享受できない」と宣言した。
- * イランは、ホルムズ海峡の片側しか支配していない。こういう要衝では、常に衝突が生じてきた。以前は自由だった航路の制限に対し、各国は不満と抵抗を表している。

最後に「海峡の未来」に関する考察のご紹介。4/7 付で、UAE のビジネス慈善博愛担当特使ジャファールによる寄稿で、**”The future of global trade won’t depend on the Strait of Holmuz”**⁵ (国際貿易の未来はホルムズ海峡に左右されない)。被害国たる UAE からの発言なので多分にポジション・トークであろうが、前向きで励まされる議論である。

- * ホルムズ海峡危機の傍らで、この地域内部では今後に向けた別の物語が展開されつつある。過去の貿易とインフラのモデルは、わずか数週間で書き替えられつつある。
- * 湾岸諸国の指導者間の議論では、当面の危機管理はさておき、そもそもこの脆弱性を生み出したシステムの再設計に焦点が移っている。石油の海上輸送の 3 割、LNG の 2 割が幅 21 海里の水路を通過する。肥料の海上輸送の 1/3 とアルミや半導体製造に欠かせないヘリウムも同様だ。これほどの世界貿易が単一の回廊に集中してきた。
- * ポスト・ホルムズの投資は未来の貿易インフラを構築する。サウジの紅海沿岸の港湾とパイプライン容量は代替回廊を提供する。UAE 東海岸やオマーンにはインド洋に向けた深い港湾がある。物資やエネルギーは既にこれらルートを使って移動している。
- * 中東には未活用の遺産もある。休眠状態のパイプライン、道路と鉄道、電力網や水道システムなど。協力関係が再構築されれば、世界とのつながりを深められる。関係がギクシャクしていた国々も今や共通の目標を見出している。世代を超えた好機だ。
- * われわれは自国領内で攻撃を体験した。状況はバラ色ではない。だが地域が進むべき方向は明らかで、後戻りはしない。今は破壊よりも建設に注目すべきである。

⁵ <https://www.ft.com/content/2c895663-16d5-4b7a-8c9b-45204c362c84>

<From the Editor> キリシタン世界遺産の思い出

本誌を中1週間お休みして、骨休めに夫婦で九州旅行に行ってまいりました。

長崎、佐賀、福岡と3県を回って、いちばん印象に残ったのは島原半島でした。クラシックな「雲仙観光ホテル」に泊って、せっかくだからということで南島原市のキリシタン関連遺産まで足を伸ばしてみました。わが国が経験した数少ない「宗教戦争」の地であり、その後の潜伏キリシタンの関連遺産とともに「世界文化遺産」となっています。

島原・天草一揆(1637-38)では、原城に天草四郎と3万7000人の信者が立て籠ったそうです。たぶんこの地域の「ほとんど全員」だったのでしょう。必然的に戦いの後、当地は人口が希少となり、幕府は各藩に対して農民の移住を命じた。だから今日の島原・天草地区の住人は、「他所から来た人たちの子孫」が多いのだそうです。

例えば「島原そうめん」という地元名物がある。これは島原の乱後に、小豆島から当地に移り住んだ人たちが作ったらしい。それではあまりにも悲惨な歴史になってしまうので、「中国福建省から伝来した」説もあることになっている。しみじみ日本史の中でも、最大級の悲劇だったのではないかと思います。



原城址はちょうど桜が満開。地元の方が「一揆祭り」の準備中でした。



原城址の「天草四郎の像」。製作者の北村西望の生家、「西望公園」はすぐ近くです。



南島原市立のキリシタン遺産記念館



九州諸侯中心に12万の兵が原城を取り囲んだ

鎮圧した幕府側も驚いたらしく、禁教令はこの乱を経て一気に厳しくなった。宗教戦争の怖さを知って、いよいよ弾圧に力が入ったようである。徳川家は三河時代以来、一向一揆に手を焼いてきたとはいえ、少々勝手が違ったのかもしれない。

それと一緒にしてはいけませんが、信仰心や宗教戦争のコワさを理解していなかったと思われるのがトランプ大統領である。昔から「人は利益動機のみにて生きるもの」と心得ているらしく、イランは脅せば引くと思ひ、最高指導者を倒せば人々が蜂起すると考えた。

しかるに彼らにとって、これは「聖戦」である。まして過去半世紀近くも「米国に死を」と唱え続けてきた人たちである。その結果、今ではご本人がブチ切れしながら、「合意は近い」と繰り返す羽目に陥っている。

誰よりもご本人が今の窮地をよく理解しているのですが、こういうときにローマ教皇を敵に回すのは褒められません。レオ 14 世は初の米国出身者なんですから。イタリアのメローニ首相も怒っているようですが、それ以前に国内のカトリック教徒に愛想を尽かされるようでは、中間選挙にも響きかねませんぞ。

*** 次号は普通通り 5 月 1 日（金）にお届けいたします。**

編集者敬白

株式会社 溜池通信 吉崎達彦
〒105-0003 東京都港区西新橋 1-2-9 日比谷セントラルビル 14 階
<http://tameike.net> E-mail: kan@tameike.net